

平成31年度

当初予算（案）の概要
各部主要事業

行方市 総務部財政課

行方市全会計別予算額比較

(単位:千円, %)

会 計 名			平成31年度		平成30年度		比較	増減率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 会 計			16,440,000	57.3	16,460,000	56.9	△20,000	△0.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		4,884,000	17.1	4,975,000	17.2	△91,000	△1.8
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,819,000	13.3	3,687,000	12.8	132,000	3.6
		介護サービス事業勘定	4,400	0.0	4,200	0.0	200	4.8
	後 期 高 齢 者 医 療		379,000	1.3	357,000	1.2	22,000	6.2
	農 業 集 落 排 水 事 業		294,000	1.0	363,000	1.3	△69,000	△19.0
	特定環境保全公共下水道事業		657,000	2.3	495,000	1.7	162,000	32.7
	流域関連公共下水道事業		343,000	1.2	357,000	1.2	△14,000	△3.9
	戸 別 浄 化 槽 事 業		148,000	0.5	139,000	0.5	9,000	6.5
	小 計		10,528,400	36.7	10,377,200	35.9	151,200	1.5
	水 道 事 業		1,707,600	6.0	2,066,400	7.2	△358,800	△17.4
合 計			28,676,000	100.0	28,903,600	100.0	△227,600	△0.8

平成31年度の特徴

※水道事業会計は、予算歳出額の合計

一般会計:普通交付税の縮減に対応し、2,000万円の減
 国民健康保険特別会計:保険給付費の減により9,100万円の減
 介護保険特別会計:保険給付費等の増により1億3200万円の増
 下水道事業関係:特定環境保全下水道について、施設の更新事業の増加により増
 水道事業:生活基盤施設耐震化等交付金事業の一部完了により減

一般会計 歳入予算額比較

(単位：千円，％)

項 目		平成31年度		平成30年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	5,360,000	32.6	5,570,000	33.8	△210,000	△3.8
	国庫支出金	1,897,108	11.5	1,791,555	10.9	105,553	5.9
	市債	1,375,200	8.4	1,478,800	9.0	△103,600	△7.0
	県支出金	1,099,535	6.7	1,055,037	6.4	44,498	4.2
	譲与税・交付金	1,102,000	6.7	1,085,000	6.6	17,000	1.6
	小計	10,833,843	65.9	10,980,392	66.7	△146,549	△1.3
自主財源	市税	3,681,535	22.4	3,714,933	22.6	△33,398	△0.9
	繰入金	937,717	5.7	696,811	4.2	240,906	34.6
	諸収入	359,329	2.2	415,174	2.5	△55,845	△13.5
	繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
	寄附金	151,501	0.9	151,501	0.9	0	0.0
	使用料・手数料	132,617	0.8	139,248	0.9	△6,631	△4.8
	財産収入	74,158	0.5	73,328	0.5	830	1.1
	分担金・負担金	69,300	0.4	88,613	0.5	△19,313	△21.8
	小計	5,606,157	34.1	5,479,608	33.3	126,549	2.3
合計		16,440,000	100.0	16,460,000	100.0	△20,000	△0.1

歳入の特徴

地方交付税：合併算定替の縮減により2億1千万円の減 市債：合併特例債事業の減。
市税：個人市民税の減 繰入金：財源不足を補填するため基金繰入金の増

一般会計 市税予算額比較

(単位：千円，％)

項 目	平成31年度		平成30年度		比較	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
市 民 税	1,531,108	41.6	1,578,017	42.5	△46,909	△3.0
個 人	1,375,152	37.4	1,431,745	38.6	△56,593	△4.0
法 人	155,956	4.2	146,272	3.9	9,684	6.6
固 定 資 産 税	1,777,967	48.3	1,776,891	47.8	1,076	0.1
純 固 定 資 産 税	1,771,388	48.1	1,770,277	47.7	1,111	0.1
土 地	502,010	13.6	514,974	13.9	△12,964	△2.5
家 屋	810,190	22.0	811,870	21.9	△1,680	△0.2
償 却 資 産	459,188	12.5	443,433	11.9	15,755	3.6
交 付 金	6,579	0.2	6,614	0.2	△35	△0.5
軽 自 動 車 税	119,533	3.2	117,589	3.1	1,944	1.7
市 た ば こ 税	230,696	6.3	221,405	6.0	9,291	4.2
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税	22,230	0.6	21,030	0.6	1,200	5.7
合 計	3,681,535	100.0	3,714,933	100.0	△33,398	△0.9

市税の特徴

市民税：景気の動向による個人市民税の減。
 固定資産税：再生可能エネルギー発電設備の増加による償却資産の増。

一般会計 性質別歳出予算額比較

(単位：千円，％)

性 質 別		平成31年度		平成30年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,905,641	17.7	2,912,524	17.7	△6,883	△0.2
	公 債 費	1,868,198	11.4	1,819,758	11.1	48,440	2.7
	扶 助 費	2,942,816	17.9	2,867,161	17.4	75,655	2.6
	小 計	7,716,655	47.0	7,599,443	46.2	117,212	1.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,860,504	11.3	2,004,466	12.2	△143,962	△7.2
	災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	小 計	1,860,510	11.3	2,004,472	12.2	△143,962	△7.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,809,094	17.1	2,725,863	16.6	83,231	3.1
	維 持 補 修 費	186,636	1.1	173,439	1.0	13,197	7.6
	補 助 費 等	1,586,727	9.6	1,636,970	9.9	△50,243	△3.1
	積 立 金	155,073	0.9	156,850	0.9	△1,777	△1.1
	投 資 ・ 出 資 金	500	0.0	3,100	0.0	△2,600	△83.9
	貸 付 金	15,500	0.1	15,500	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,099,305	12.8	2,134,363	13.0	△35,058	△1.6
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	6,862,835	41.7	6,856,085	41.6	6,750	0.1
合 計		16,440,000	100.0	16,460,000	100.0	△20,000	△0.1

性質別の特徴

人件費：職員数の減少により減。
普通建設事業費：通学路整備事業等の減。

扶助費：子ども・子育て関係経費の増。
補助費等：農林関係補助金事業等の減。

一般会計 歳出目的別予算額比較

(単位：千円，％)

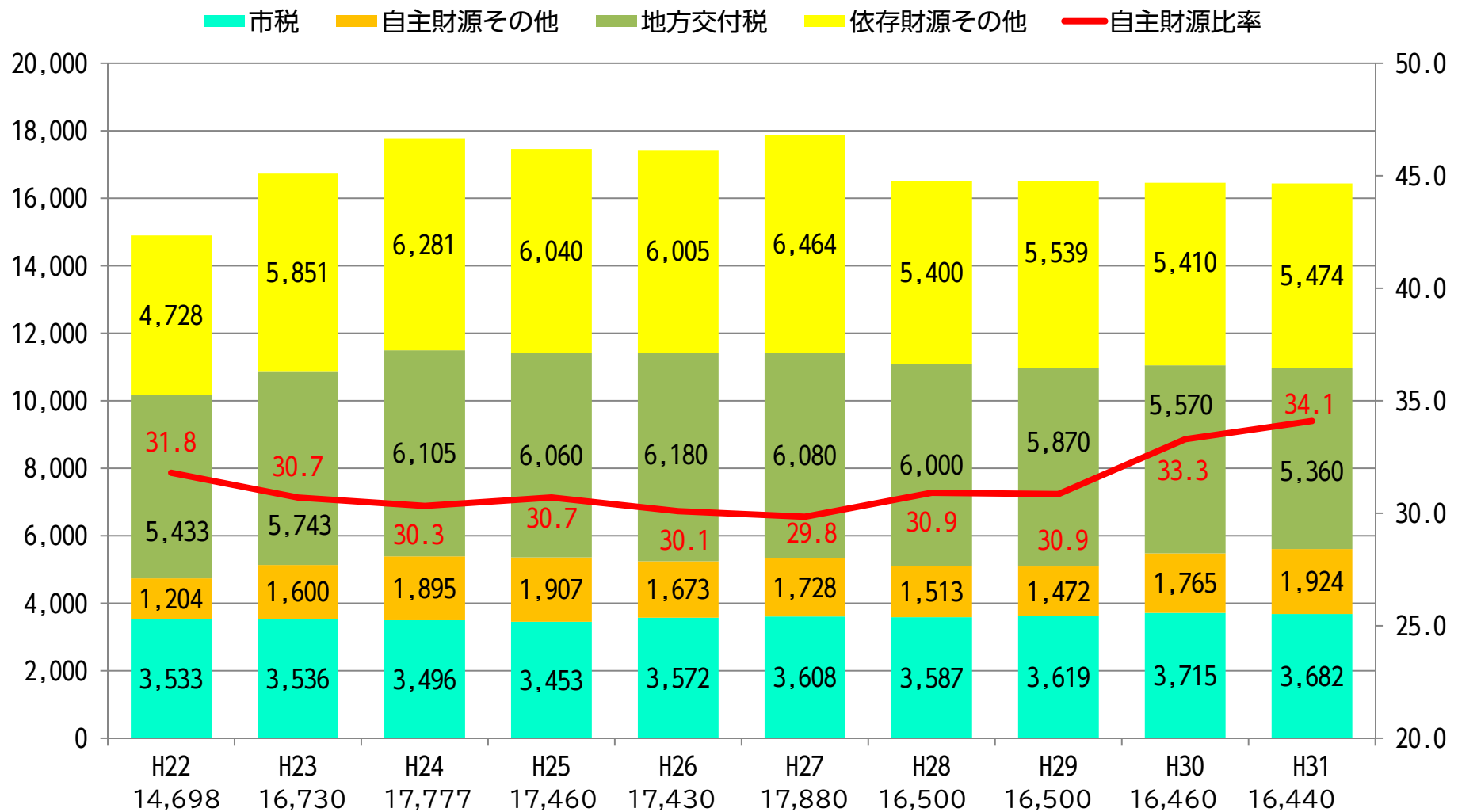
款	平成31年度		平成30年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	159,703	1.0	156,524	0.9	3,179	2.0
総 務 費	2,721,735	16.5	2,627,670	16.0	94,065	3.6
民 生 費	4,974,544	30.3	4,938,875	30.0	35,669	0.7
衛 生 費	1,121,943	6.8	1,138,093	6.9	△16,150	△1.4
農 林 水 産 業 費	717,026	4.4	726,725	4.4	△9,699	△1.3
商 工 費	313,645	1.9	315,360	1.9	△1,715	△0.5
土 木 費	1,932,341	11.7	2,004,717	12.2	△72,376	△3.6
消 防 費	836,989	5.1	863,436	5.2	△26,447	△3.1
教 育 費	1,783,869	10.8	1,858,835	11.3	△74,966	△4.0
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	1,868,198	11.4	1,819,758	11.1	48,440	2.7
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	16,440,000	100.0	16,460,000	100.0	△20,000	△0.1

目的別の特徴

総務費：エリア放送整備事業・新公共交通システム事業等の増
 民生費：子ども・子育て支援事業の増（幼児教育無償化の影響による経費増）
 土木費：道路改良事業の減
 公債費：学校統廃合事業の元金償還の開始による増

一般会計歳入 自主財源と依存財源の推移（当初予算）

（単位：百万円，％）



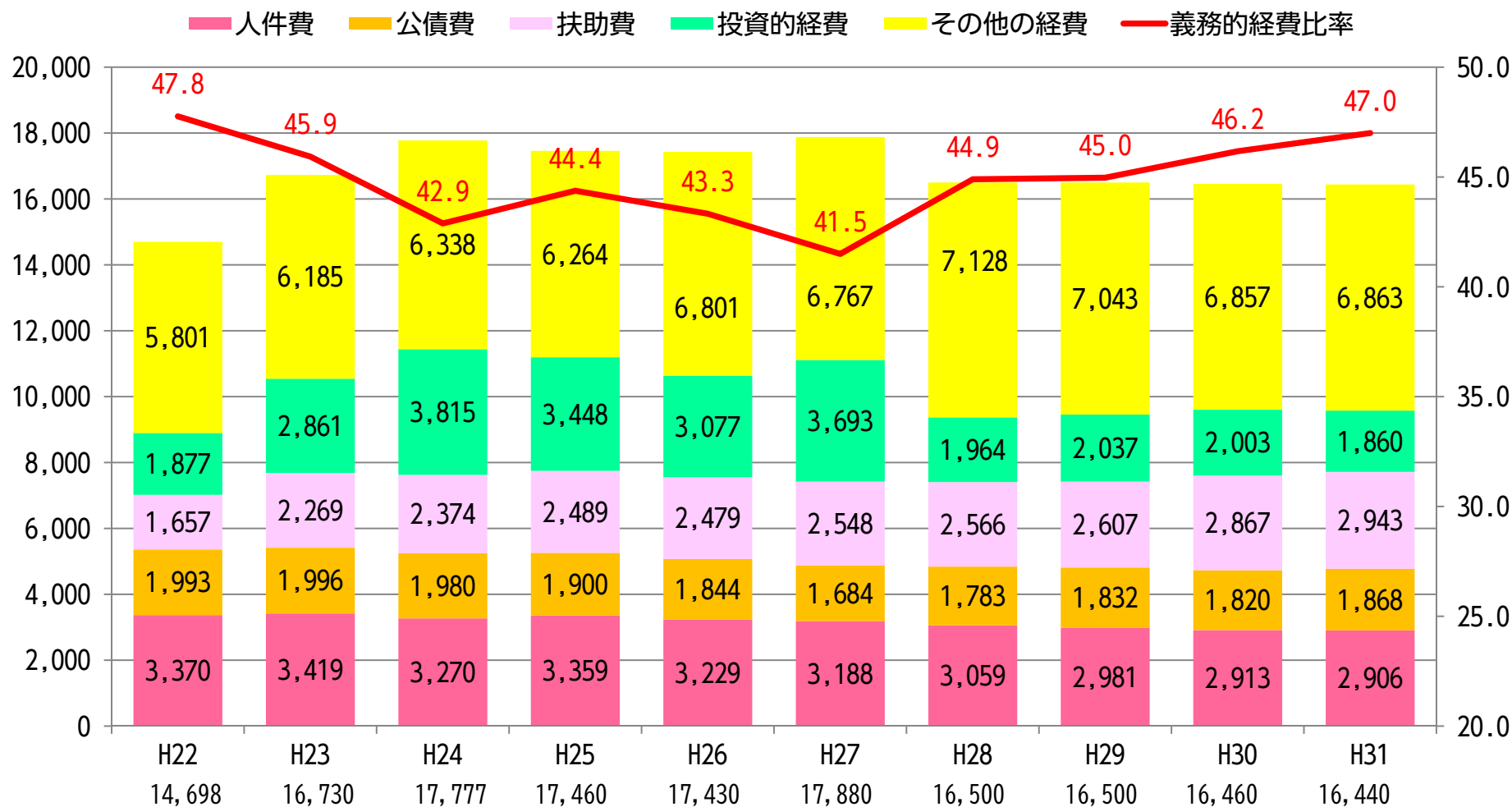
メモ

自主財源：市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源。

依存財源：地方交付税、国県支出金、市債など自主的に収入できない財源。

一般会計歳出 性質別経費の推移（当初予算）

（単位：百万円，％）

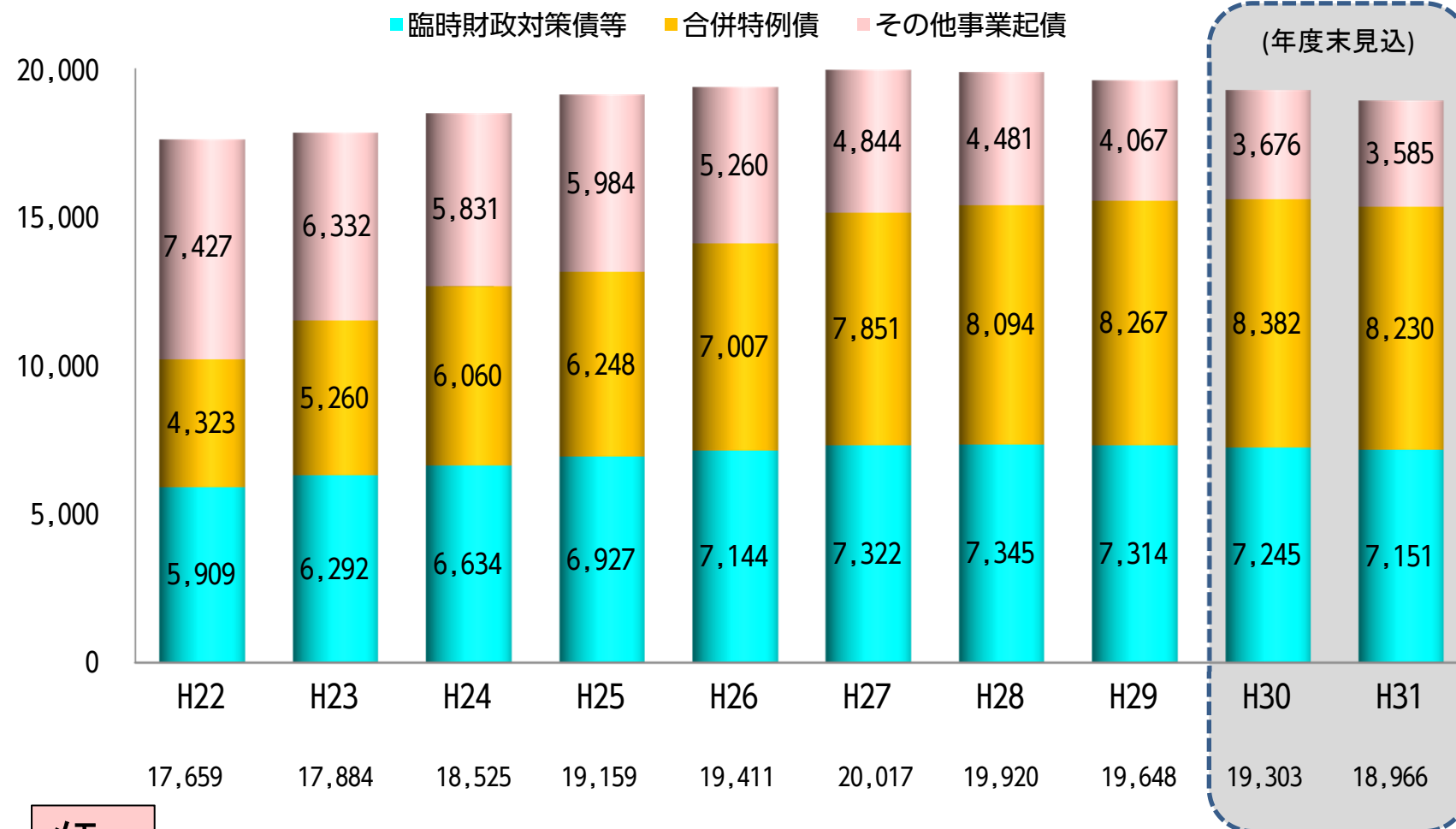


メモ

義務的経費（人件費・公債費・扶助費）：任意に節減できない極めて硬直性の強い経費。
 投資的経費：施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費。
 その他の経費：物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費。

一般会計 地方債残高の推移

(単位：百万円)

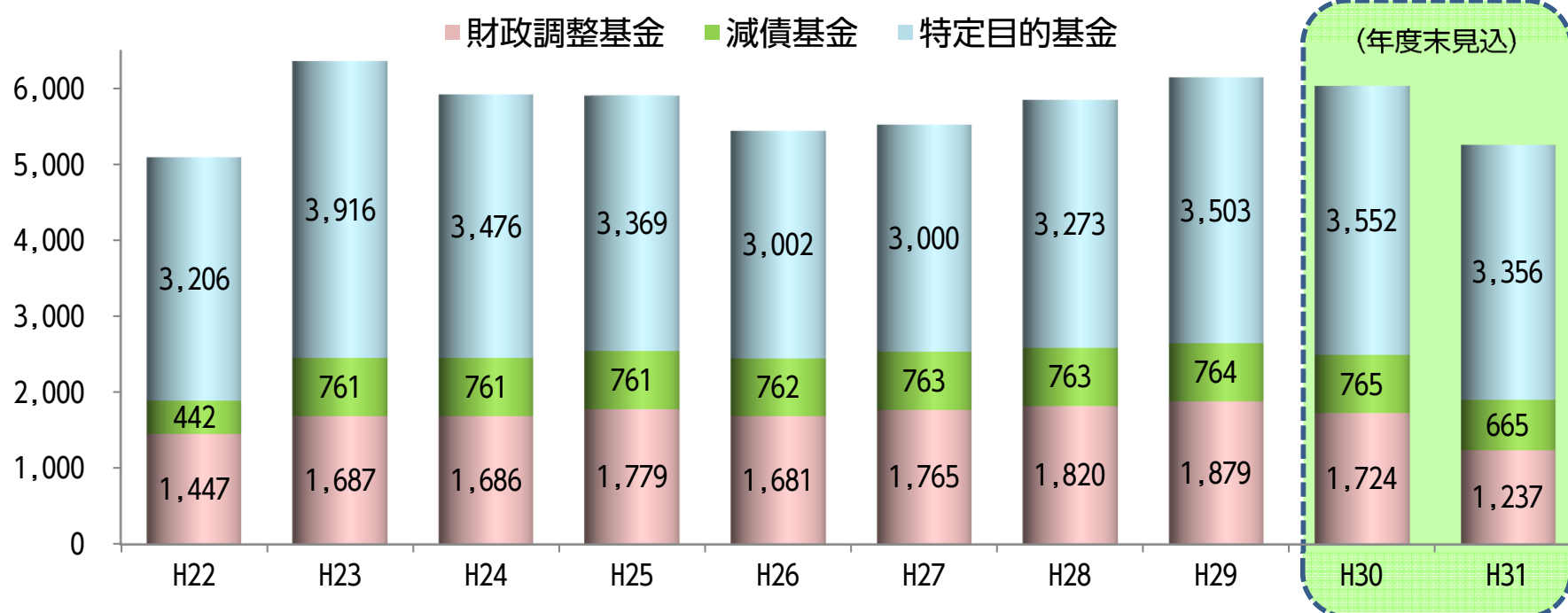


メモ

- ・臨時財政対策債等:本来国が負担すべきものを国の財政状況等により、地方負担額となったものを地方で借入している地方債で、償還額については、全額交付税措置される
- ・合併特例債:合併後の20年間に於いて、新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で、70%の交付税措置がある

一般会計 基金残高の推移

(単位：百万円)



基金名		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
内訳	特定目的基金	3,206	3,916	3,476	3,369	3,002	3,000	3,273	3,503	3,552	3,356
	公共施設整備	1,434	1,538	1,134	1,073	779	744	929	1,078	1,065	1,067
	合併振興	1,502	2,005	2,008	2,013	2,002	1,990	1,976	1,961	1,948	1,923
	その他	270	373	334	283	221	266	368	464	539	365
減債基金		442	761	761	761	762	763	763	764	765	665
財政調整基金		1,447	1,687	1,686	1,779	1,681	1,765	1,820	1,879	1,724	1,237
合計		5,095	6,364	5,923	5,909	5,445	5,528	5,856	6,146	6,041	5,258

平成31年度主要事業 総務部 総務課

(款)02総務費 (項) 01総務管理費 (事業) 防犯カメラ設置事業
(款)08消防費 (項) 01消防費 (事業) 消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

- 1 防犯カメラの設置
- 2 消防機庫の更新、消火栓の設置
- 3 災害用備蓄品購入

【予算額55,454千円】(前年度93,113千円)

1 防犯カメラの設置

羽生交差点他2か所 2,640千円
市民の防犯意識の高揚と犯罪抑止を図るため
市内主要交差点等に計画的に整備する。

2 消防機庫の更新等

①消防機庫更新(青沼消防団) 11,330千円
建築後35年が経過し老朽化が著しい他、詰所
機能を有していない為、消防機庫を更新し地域
防災拠点の整備を図る。

②消火栓の設置 13,332千円

新設5基、修繕6基

初期消火活動に迅速に対応するため、行政
区や地元消防団の要望等による消火栓の新設
及び修繕を行う。

3 災害用備蓄品の購入 3,160千円

東日本大震災後3日間の延べ避難者数を基
に、1,300人×3日分の食糧等を備蓄してい
るが、賞味期限切れ及び要配慮者を対象とし
た備蓄品の整備充実を図る。

(土嚢袋、アレルギー対応御飯、給水バッ
ク、カラーコーン等)

注：前年度の金額はH30当初予算の金額です

平成31年度主要事業 企画部 企画政策課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費 (事業) 新公共交通システム事業

行方市総合戦略書の重点プロジェクトの一つである「住みやすい地域プロジェクト」の基本目標に掲げる「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指し、平成30年度に計画変更した行方市地域公共交通再編実施計画に基づき、更なる地域公共交通の整備拡充及び再編を推進する。

【予算額 79,210千円】 (前年度 49,128千円)

○委託料

- ・デマンド型コミバス(乗合タクシー)運行業務
- ・市営路線バス運行業務
(改正：麻生ルート・麻生東ルート)
(新規：北浦ルート・玉造ルート・休日ルート)

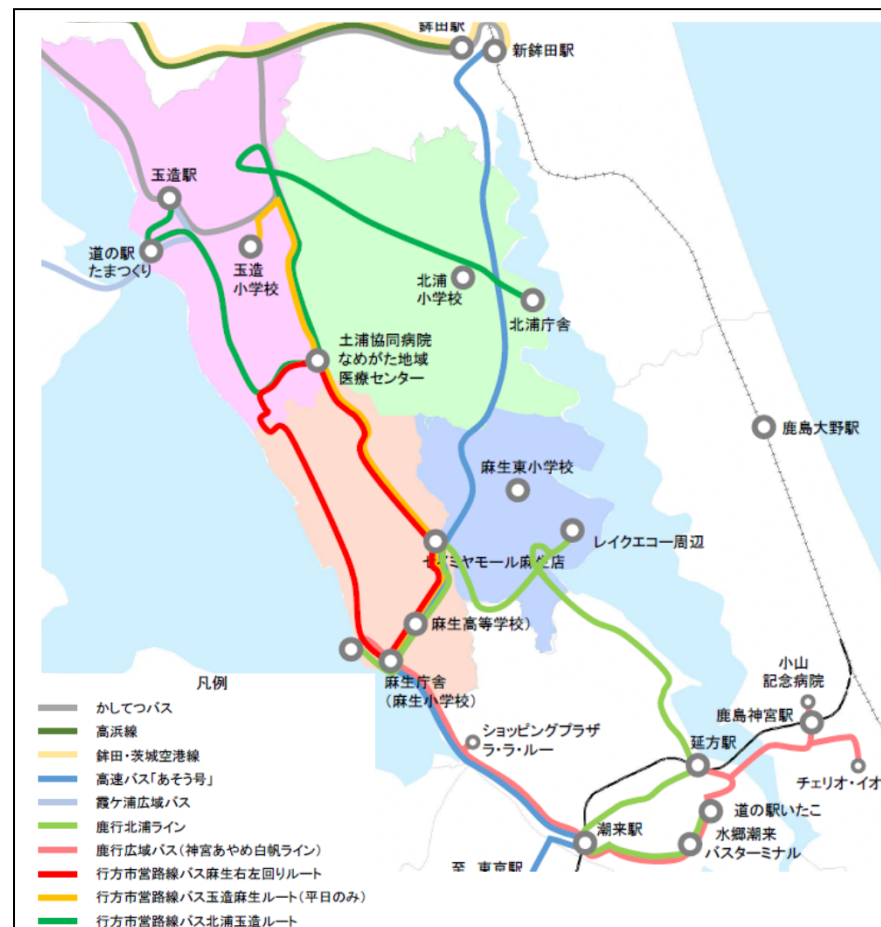
○負担金補助及び交付金 他

- ・市地域公共交通協議会負担金
- ・霞ヶ浦広域バス、鹿行北浦ライン、鹿行広域バス(神宮あやめ白帆ライン) 運行補助金

<参考>

○公共交通再編プロジェクト【予算額 5,907千円】

- ・再編実施計画推進業務 他



H31年度は、タクシーやバスからの市営路線バスへ、市営路線バスからデマンドタクシーへの乗継特典を創設することで、市営路線バス運行事業の波及効果を最大限に高め、自家用車からの転換を推進する。今後も行政・利用者・交通事業者が「自分たちの地域づくり」を意識した取り組みを行うことで、「市民ニーズにあった公共交通の実現」を目指す。

平成31年度主要事業 企画部 企画政策課 シートNo.2

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費 (事業) 定住化促進事業

住みやすい地域プロジェクトの主要プロジェクトのひとつ。「UIターンへの支援」「定住環境づくり」「市の知名度向上」「暮らしやすさのPR」などを行う。

【予算額 21,227千円】 (前年度 19,208千円)

1. 市外に向けたPR活動

- 1) WEBでのPR拡充、定住移住相談業務、お試し体験事業を継続する。
- 2) 都内近郊での相談会、セミナーで、本市の知名度向上やPR活動を行う。

2. 市内での定住関連イベントの実施

- 1) 市外の希望者を中心に、起業と移住をセットで促進する「ビジネスプラン・コンテスト」を行う。
- 2) 市外の希望者を対象に、定住体験イベント（農業体験、屋外活動プログラム等）を行う。

3. 行方市定住応援助成金の交付

- 1) 市内への住宅建築に助成（条件あり）を行い、定住を促進する。（継続）

【予算額：8,098千円】 (前年度 8,540千円)

4. 関連事業として「地域おこし協力隊」の諸活動

- 1) 定住促進を進めるための隊員による体験イベント等を開催する。



■施策展開イメージ

・市外で「相談会、セミナー」
・WEBサイトで情報発信

・市内で「定住交流イベント」
・交流人口、居住体験
・相談窓口開設

・二地域居住の実現
・定住・移住の実現

平成31年度主要事業 企画部 情報政策課 シートNo.1

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費 (事業) 情報発信強化事業

「笑顔で住み続けたいまち なめがた」のブランドイメージを定着させるために、市民と共に、積極的な情報発信を行う。

■事業に係る説明資料 【予算額4,805千円】 (前年度5,143千円)

1 シティプロモーションの推進

- (1) 本市の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、市民の誇りと愛着心の向上を図るため、シティプロモーション指針に掲げる各施策・方策を推進する。
- (2) 各種アートワーク（ブランドコンセプト、キャッチフレーズ、ロゴマーク等）を制作し、「パンフレット、名刺、チラシ、ポスター」などへ展開する。

2 公共UDフォントの活用

- (1) 「伝える」から「伝わる」情報発信を目指し、行政・教育分野が一体となって、市から発信する文書等に「ユニバーサルデザインフォント（UDフォント）」を使用する取組を推進する。

3 ラジオ放送広報番組の制作と放送（継続）

- (1) 茨城放送でのオリジナル番組「なめトーク」を継続し、市内外に行方の魅力を発信する。毎月第2・第4金曜日10時35分～5分程度。県内を中心に「ターゲット約700万人」。



UD
FONT
by MORISAWA



■施策展開イメージ

- 1 シティプロモーションの推進
- 2 UDフォントの活用
- 3 茨城放送での広報番組

市民協働による
積極的・効果的な
情報発信

行方ブランドイメージと
市民の誇りの向上
➡ 関係人口増加・定住化へ

平成31年度主要事業 企画部 情報政策課 シートNo.2

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費
(事業) 防災対応型エリア放送整備事業

防災対応型エリア放送「なめがたエリアテレビ」の視聴世帯の拡充

- ・ 置局の増設、出力増強及び移設等
- ・ 戸別受信対策工事の推進

【予算額148,029千円】 (前年度 0千円)

○委託料	18,897千円
免許申請・設計業務・監理業務	
○工事請負費	129,132千円
置局設置工事	74,000千円
光ファイバ網敷設	39,870千円
難視聴対策受信機器設置	15,260千円

事業の内容

○置局の増設、出力増強及び移設等工事

・ シュミレーション等及び現地調査等の結果に基づき、所管官庁との協議しながら、現行置局の出力増強(最大130mW)、移設及び置局増設等の工事を進め、市内全域の視聴格差の解消を図る。

○難視聴対策受信機器設置

・ 難視聴対策として、戸別受信機器設置工事を置局の増設、出力増強及び移設等工事と並行して進める。

○光ファイバ網敷設工事

・ 置局を増設するため、約15,000mの敷設工事を行う。



平成31年度主要事業 企画部 情報政策課 シートNo.3

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費
(事業) なめがた情報発信まちづくり事業

情報伝達手段の複合化の推進の観点から「なめがたエリアテレビ」の視聴の習慣化・定着化を図るとともに、「テレビ」及び「簡易劇場」を活用した「賑わいづくり」の創出、また、「なめこい」など生放送による情報発信による地域活性化、放送システムの教育素材としての活用、技術者の養成、さらには、コンテンツを活用した「健康寿命の延伸」「雇用の拡充」等の各種事業との連携展開を図る。

【予算額37,955千円】 (前年度 38,792千円)
○コンテンツ制作業務 28,162千円
(前年度 23,875千円)
○使用料及び賃借料 7,541千円
(前年度 6,732千円)

上記のうち地方創生推進交付金該当
対象分 26,900千円
※一般財源分 対前年度比 △13,450千円

事業の内容

○国の指針に基づく 産官学金労言 各界との携協強化

・茨城大・専修大及び吉本所属のお笑い芸人の発信力を活用した地域活性化（番組づくり→視聴定着化）

○賑わいづくりの創出

・劇場活用や住民参加型番組による地域活性化



○人材育成

・在宅人材や他業種正規職員を活用した雇用の創出→制作費の抑制・市民参加型の確立

平成31年度主要事業 市民福祉部 社会福祉課
 (款) 03民生費 (項) 01社会福祉費 (事業) 障害者福祉サービス

障害のある人たちのために、日常生活や社会生活に必要なサービスを提供する。

【予算額714,672千円】 (前年度706,217千円)

■障害福祉サービス給付費の主な内容

【訪問系サービス】

- 自宅での暮らしを支援するために・・・居宅介護
- 外出を支援するために・・・同行援護
- 介護する家族などを支援するために・・・短期入所

【日中活動系サービス】

- 昼間の活動を支援するために
 - ・生活介護・療養介護
- 自立や就労を支援するために
 - ・自立訓練・就労移行支援・就労定着支援
 - ・就労継続支援 (A型・B型)

【居住系サービス】

- 住まいの場で生活を支援するために
 - ・施設入所支援・共同生活援助

【補装具費の支給】

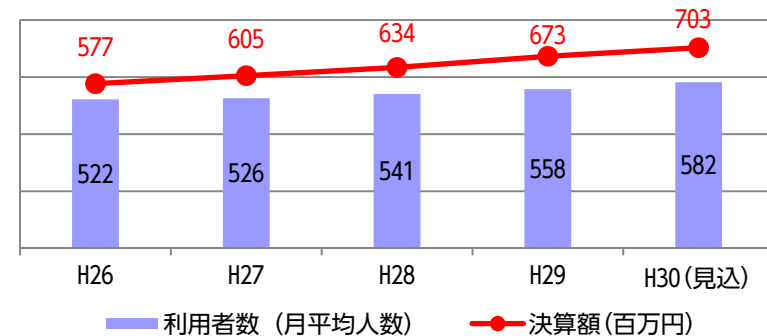
- 義肢、装具、車いす、補聴器等

【障害児通所支援】

- 子どもの発達や自立を支援するために
 - ・児童発達支援・障害児相談支援
 - ・放課後等デイサービス

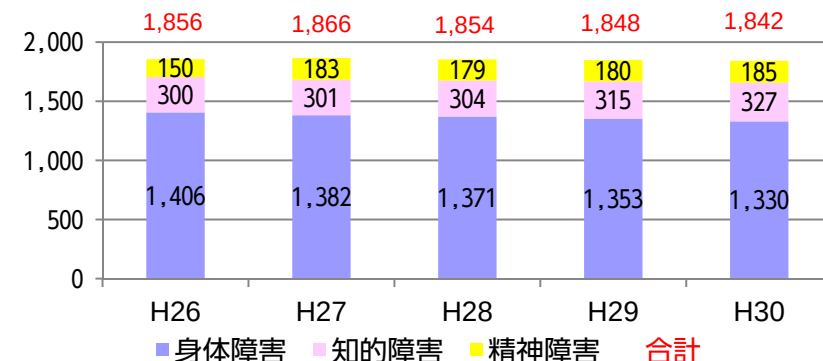


障害者福祉サービス扶助費と利用者数



障害のある方の利用ニーズが高まっていることにより、障害福祉サービス事業所への給付は増加しています。

障害者手帳所持者数推移 (4月1日現在)



身体・療育・精神の障害者手帳所持者数合計は1,850人前後とほぼ横ばいですが、身体障害者は減少傾向で、知的・精神障害者は増加傾向にあります。

平成31年度主要事業 市民福祉部 介護福祉課 シートNo.1

(款) 03民生費 (項) 01社会福祉費

(事業) 高齢者福祉対策費事業

行方市の65歳以上の高齢者が、長年住み慣れた地域の中で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないように支援していくサービスを提供する。

【予算額30,660千円】 (前年度 28,223千円)

○緊急通報システム事業費

・・・3,329千円 (前年度2,234千円)



○愛の定期便事業費

・・・4,068千円 (前年度4,020千円)

○日常生活用具給付等事業費

・・・182千円 (前年度237千円)

年度	27	28	29	30
65歳以上人口	11,253	11,468	11,594	11,695

〈事業の内容〉

○緊急通報システム事業

急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置する。

年 度	27	28	29	30
利用者	239人	239人	239人	245人

○愛の定期便事業

健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

年 度	27	28	29	30
利用者	245人	221人	241人	230人

○日常生活用具給付等事業

火災・防災に備え、日常生活用具（火災報知器、電磁調理器、家具転倒防止器具等）を給付する。

年 度	27	28	29	30
利用者	26人	33人	10人	28人

〈事業の効果〉

これらのサービスを提供することで高齢者の不安の解消・安否確認・健康の維持・孤独感の解消・日常生活の便宜が図られる。



平成31年度主要事業 市民福祉部 介護福祉課 シートNo.2

(款) 地域支援事業 (項) 包括的支援事業費・任意事業費

(事業) 総合相談事業費

包括的支援事業委託料【予算額23,000千円】

- 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、
事務員人件費 21,000千円
- 事務費 2,000千円

地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、設置されている機関

専門職の配置

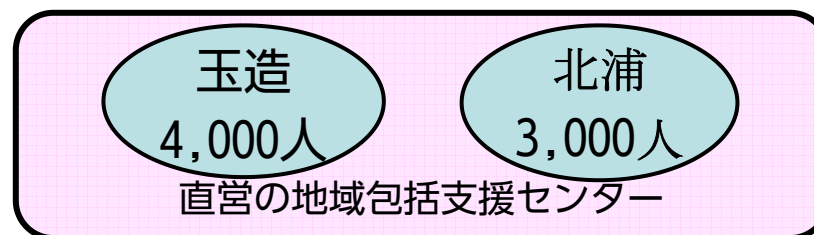
【保健師】：認知症予防や医療・保健に関すること

【社会福祉士】：成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応

【主任ケアマネジャー】：地域のケアマネジャーの支援・指導、介護全般の相談を担当し、様々な領域の関係機関と連携し、地域の高齢者の総合的な相談窓口となっている。

地域包括支援センター業務の一部委託

平成31年1月現在65歳以上人口は約12,000人となり、1つの事業所では限界があるため、3地区のうち麻生地区について一部委託をし、事業の充実及び増大する高齢化社会への対応を図る。



担当地区の高齢者の人数

平成31年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.1

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 地域医療対策事業

(医師確保のための寄附講座開設寄附金・新規)

地域医療の充実のため、医師確保を目的に、行方市とアントラズクリニックが、筑波大学の「運動器医療学」に対して寄附講座を開設して人件費・研究費等を負担することで医師確保を図る

【内容】

1. 名称 鹿島行方地域寄附講座運動器医療学
2. 金額 市：10,000千円/年
アントラズクリニック：18,000千円/年
3. 期間 5年
(平成31年度から5年間)
4. 科目 整形外科
5. 医師の確保先等
 - ・行方市：医師1名
 - ・アントラズクリニック：医師1名



●市の現状

- ・国保加入者の疾病分析では、男女とも関節障害や頸椎障害が他市と比べて高い
- ・介護、介助が必要となる主な原因に骨折や転倒が上げられる
- ・市の児童生徒定期健康診断では、肥満の子供が増えた

●取組む事業

- ・健康講座への講師派遣
- ・介護予防教室への講師派遣
- ・学校での運動器検診への医師派遣

●事業効果

基礎的な運動能力の低下は大人になっても運動不足になりやすく、スポーツをとおして生涯にわたり運動習慣を身に着けることで、市民の健康寿命の延伸に結び付ける

●様々な連携

- ・筑波大・行方市・アントラズクリニックとの運動器検診の実施
- ・鹿行DMO・鹿島アントラズとのスポーツツーリズムの確立のための連携

平成31年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.2

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 母子保健事業

思春期から妊娠出産をとおして、児童が心身ともに健やかに保つことを目的として地域の特性にあわせて切れ目のない母子保健サービスを提供する。

【予算額35,321千円】(前年度35,666千円)

- 嘱託医師報償
891千円(前年度891千円)
- 報償費(心理、言語聴覚士、保健師等)
12,060千円(前年度12,319千円)
- 委託料(妊産婦健診、母乳相談等)
19,565千円(前年度19,573千円)
- 不妊治療費等補助金
1,750千円(前年度1,750千円)
- 消耗品その他の経費
1,055千円(前年度1,133千円)

事業の内容

- 妊産婦健診・乳児健診・産後ケア・母乳育児相談事業を医療機関等へ委託して実施
- 不妊治療費・不育症治療費助成事業
 - ・特定不妊治療1回当たり10万円限度で助成
 - ・男性不妊治療1回当たり5万円限度で助成
 - ・不育症治療費等に対し1回5万円限度で助成
- 出産ほう賞金 3万円を助成
- 事後フォロー事業
 - ・心理相談、ことばの相談、巡回相談等
- 思春期教育事業
 - ・思春期出前講座
市内小学生高学年対象に実施
 - ・思春期ふれあい体験事業
市内中学2年生対象に実施



平成31年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.3

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 子育て世代包括支援センター事業

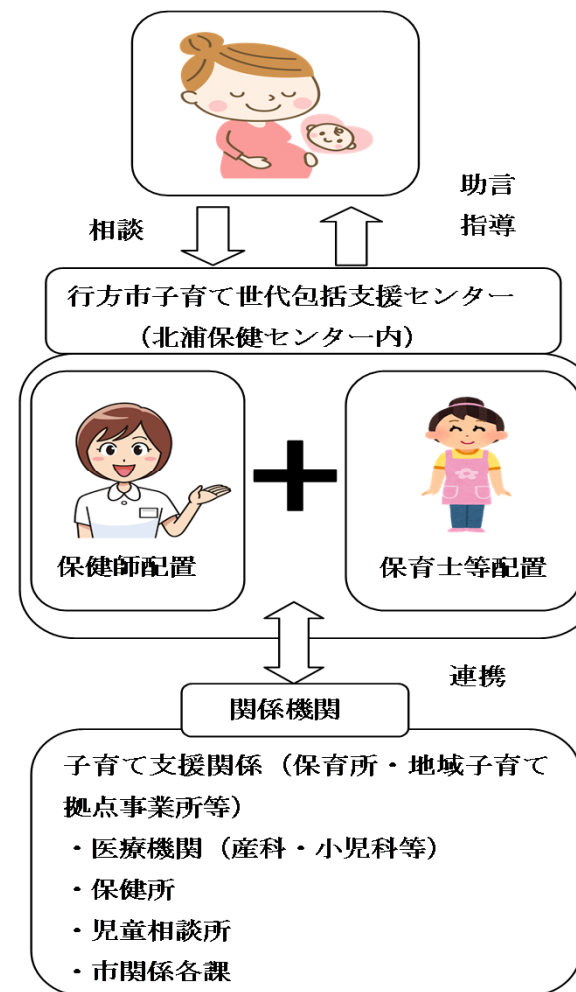
子育て世代包括支援センターの機能強化を図り、妊娠期から子育て期まで、切れ目ない支援を行う。

【予算額8,326千円】 (前年度9,175千円)

事業の内容

- 妊娠期
 - ・親子(母子)健康手帳交付時に面談を実施し、安心して出産・育児ができるようにサポート(支援プラン作成)
 - ・産前・産後には電話相談を実施
 - ・授乳服などの子育てママ応援記念品贈呈
- 乳幼児期
 - ・子育て広場を市内3カ所で開催
 - ・親子講座、子育て力アップ講座等の開催
 - ・1歳未満の育児用品購入助成
- 就学後
 - ・心理発達相談(特別な支援を必要とする児童に対し発達相談を実施)
- ネットワークの構築
 - ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため関係機関と連携

【子育て連携フロー】



平成31年度主要事業 市民福祉部 国保年金課 シートNo.1

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行う。

【予算額4,884,000千円】（前年度4,975,000千円）

主な事業

○保険給付費

資格・保険給付の内容を精査し、保険給付の決定・支給を行う。

○国民健康保険事業費納付金

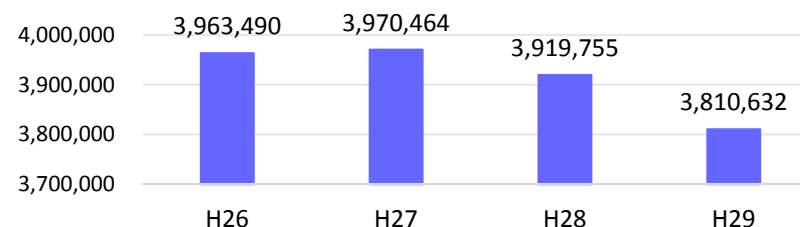
財政運営主体の県に納付する納付金。

○保健事業費

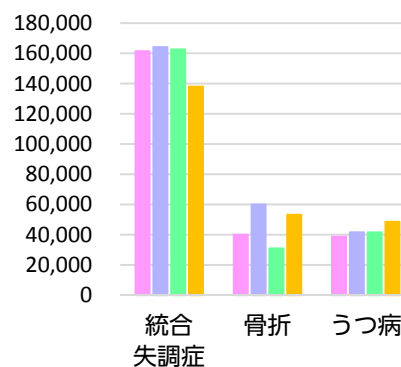
特定健診の費用負担、人間ドック等の助成など疾病予防、健康づくりに要する経費。

医療費の状況（単位：千円）

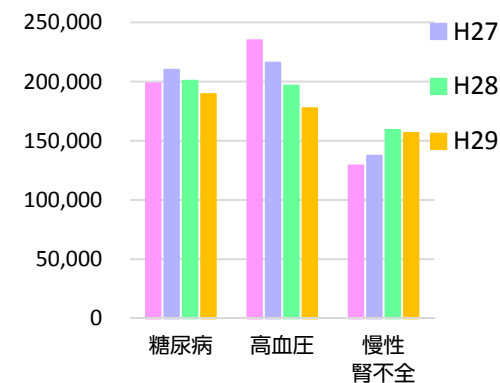
医療費の推移



主な疾病別の推移
(入院)



主な疾病別の推移
(外来)



○被保険者数の減少により減少傾向にあるが、1人あたりの医療費については増加傾向にある。疾病別では入院の場合、統合失調症が上位である。

外来については、糖尿病、高血圧及び慢性腎不全が常に上位3位を占めており、生活習慣病の予防対策が必要と考える。

平成31年度主要事業 市民福祉部 国保年金課 シートNo.2

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事業) 後期高齢者医療事業

茨城県後期高齢者医療広域連合が主体となって運営する後期高齢者医療保険の効率的で安定的な制度運営に資するため、被保険者証の交付、医療給付の申請受付、保険料の賦課徴収、保健事業等を行う。

【予算額 539,316千円】 (前年度 526,201千円)

事業の内容

○高齢者健診事業

【予算額 4,802千円】 (前年度 4,715千円)

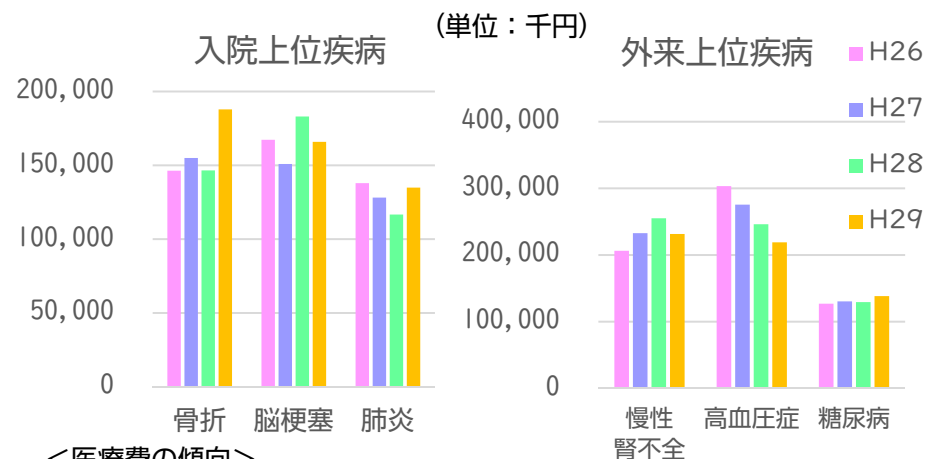
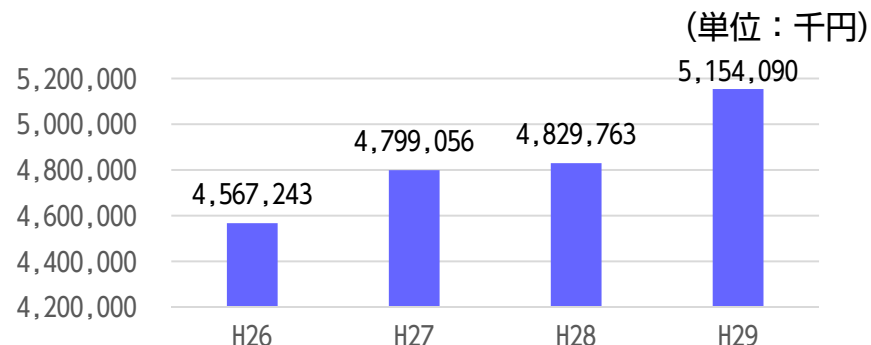
被保険者の疾病の早期発見、重症化予防を図るため、健康診査を実施する。

○脳ドック助成事業

【予算額 900千円】 (新規)

本市における医療費の上位疾病である脳疾患の早期発見、重症化予防を支援する取り組みとして、脳ドック受診の費用助成を実施する。(一人当たり15,000円を助成)

後期高齢者医療費の推移【費用額：10割】



<医療費の傾向>

後期高齢者医療においては、生活習慣病が重症化した疾病や、加齢による心身機能の低下に伴う疾病が多くみられ、例年、上位疾病は固定化の傾向にある。

平成31年度主要事業 市民福祉部 こども福祉課

(款) 03民生費 (項) 02児童福祉費

(事業) 子ども・子育て支援事業
(病児保育事業)

共働き世帯のニーズに対応した地域の子育て環境の充実を図るため、病児保育事業を実施する。

【予算額10,450千円】 (新規)

○人件費	看護師	3,300千円
	保育士	3,150千円
○開設準備費		4,000千円
○費用負担 (補助基準額+利用加算分)		
国庫支出金	1/3	3,134千円
県支出金	1/3	3,134千円
市負担分	1/3+不足分	4,182千円

事業の内容



病児保育は、保育園、認定こども園、幼稚園、小学校に通っている子どもが病気(回復期に至らない)で登園・登校できず、保護者が就労など家庭での保育が困難な場合に子どもを預けることができる保育サービスです。



市内保育園・病院等



- ・ 生後6ヶ月～小学生まで
- ・ 行方市在住者又は市内事業所に保護者が勤務していて保育園、認定こども園、幼稚園、小学校に通っている児童
- ・ 利用料金 1日2,000円

事業の効果

保護者が安心して子育てできる環境が整えられる。

平成31年度主要事業 市民福祉部 総合窓口課（室）

（款）02総務費（項）03戸籍住民基本台帳費

（事業）戸籍住民基本台帳費

市民に身近な、戸籍、住民票、印鑑証明等の発行やパスポートの発行事務などを行う。

【予算額 28,229千円】（前年度28,338千円）

- ・各種証明書の交付、届出にかかる経費を計上しております。委託料、使用料及び賃借料が主な経費となっております。

○ 主な業務

- ・戸籍謄本、抄本の交付、各届出
- ・住民票の写しの交付、各届出
- ・印鑑登録証明の交付、登録、
- ・マイナンバーカードの交付
- ・各税証明、公図関係
- ・外国人の転入 → 玉造庁舎（総合窓口課）
- ・パスポート、仮ナンバーの交付 → 麻生庁舎（麻生総合窓口室）

○ 休日窓口の開設

- ・毎週 土曜日開設 ・場所 麻生庁舎
- ・開設時間 午前8時30分～午後5時15分

業務内容

- ・戸籍 住民票 印鑑登録証明書の交付、戸籍届の受領、パスポートの交付、マイナンバーカードの交付（毎月最終土曜日）

※祭日の火葬許可書の交付は、ご連絡をいただいで対応いたします

○ コンビニ交付

- ・**マイナンバーカードで、証明書のコンビニ交付ができます。**

- ・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書
- ・サービスが利用できる店舗：セブンイレブン、セイコーマート、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、イオンリテール、ウエルシア薬局
- ・ご利用可能時間：6：30～23：00（12月29日～1月3日を除く）

・マイナンバーカードの申請は、郵送またはスマホ・パソコンで！



平成31年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.1

(款) 05農林水産費 (項) 01農業費

(事業) 水田農業対策事業

水田農業の経営安定向上のため、米の計画的な作付に取り組むとともに、新規需要米等・加工用米の生産及び畑地化の取組による水田フル活用を図る。

【予算額38,396千円】 (前年度46,720千円)

①水田農業推進対策事業

・転作推進のため生産者に対し補助金を交付

②畑地化の取組

・水田活用直接支払交付金に依存せず、野菜など畑作物の本格化を進めようとする取組を支援する

事業の内容

①水田農業推進対策事業

転作奨励金として加工用米・飼料用米に取り組んだ生産者に対し国・市の補助金を交付する。(主な変更点)

[国交付金] (10a当たり)

加工用米	H30	H31
(複数年契約)	5,000円→	8,000円

飼料用米	5,000円→	8,000円
------	---------	--------

高収益作物	5,000円→	3,000円
-------	---------	--------

[市交付金]

加工用米(30kg当たり)	800円→	600円
---------------	-------	------

飼料用米(1kg当たり)	30円→	25円
--------------	------	-----

②畑地化の取組

畑作物の本作化を進めようとするために対象農地を交付対象水田から除外する取組に対し、10a当たり10.5万円(国交付金)が交付される。おおむね5ha以上団地化された畑地の形成を必要とする。

平成31年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.2

(款) 05農林水産費 (項) 01農業費

(事業) 6次産業推進事業

農畜水産業の6次産業化を推進するために、生産者と企業等との情報交換や商品づくりに主体的かつ総合的に市と東京農業大学が関わる。さらに、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。

【予算額3,358千円】 (前年度3,985千円)

- ① 6次産業化推進計画に基づく事業の実施
 - ・ 農業振興、ブランド化等を含めた総合的な6次産業化推進事業
- ② 東京農業大学との包括連携事業
 - ・ 6次産業化シンポジウム 1回
 - ・ 人材育成事業 6回
 - ・ 商品開発事業

事業の内容

- ① 6次産業化推進計画に基づく事業の実施
 - ・ 地産地消や食農教育、特産品のブランド化、広域連携等による相互PR
 - ・ 産学官連携により商品開発や加工品開発ができる6次産業化の拠点整備などの検討
- ② 東京農業大学との連携事業
 - ・ 市民に6次化推進について理解を求めるためシンポジウム開催
 - ・ 意欲のある人材を育成するために、セミナーの開催
 - ・ 大学と連携した商品開発

平成31年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.3

(款) 05農林水産費 (項) 01農業費

(事業) なめがた農産物販売促進事業

行方市の農産物の宣伝活動、行方市の食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化を図る。

【予算額14,372千円】 (前年度10,680千円)

- ① トップセールスなどの消費宣伝事業
- ② ブランド力向上事業
- ③ 農畜水産品のPRの実施
- ④ 加工品開発、行方産品の情報発信
- ⑤ 料理コンテスト等による料理開発
- ⑥ 地域資源輸出戦略の実施

事業の内容

- ① 行方農産物全体のPRの牽引役として、重要品目を定め、生産者団体との連携により消費宣伝活動
- ② SNSを活用したブランド戦略の実施
- ③ 大阪府泉佐野市や北海道登別市・網走市、など、地勢や産品が違う自治体と連携し、広域的な相互PR
- ④ 農畜水産物などの特産品を活用した加工品やお土産品を開発
- ⑤ SNSを活用した料理コンテスト等を実施し、市内飲食店等でのメニュー化
- ⑥ テストマーケティングによる調査・売れる商品開発

平成31年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 鹿行DMOプロジェクト

地域の稼ぐ仕組みを作り、雇用の創出や地域経済の活性化を図ることを目的に、観光関連事業者やJA、漁協等との連携をもとに、鹿島アントラーズFCのブランド力を生かしながら、サッカーをはじめとするスポーツ合宿を軸としたスポーツツーリズムや農水産業などの地場産業を活用したニューツーリズムを5市エリア内において展開する。

【予算額5,800千円】 (前年度6,200千円)

○ 負担金の内訳

人件費 4,200千円

運営費 1,600千円

事業内容

- ・スポーツ合宿
- ・旅行体験商品の造成
- ・鹿島アントラーズのブランドを活用した事業
- ・大型スポーツイベントの開発
- ・農業やヘルス（健康）の観光商品の企画
- ・新電力販売仲介事業
- ・その他収益事業の事業開発

事業の効果

○助成金なしで黒字化して組織運営を行うための収益基盤の構築を目指す。

平成30年度行方市内事業実績

インバウンドスポーツ合宿の受入
(香港大学生女子バスケット部)

平成31年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo.2

(款) 06商工費 (項) 01商工費

(事業) 商工振興事業
(創業支援事業)

商工業の後継者不足や商店街の衰退によって市内の事業者が減少していることから、創業希望者の掘り起こしをして、創業を目指す方への支援を推進する。

【予算額 620千円】 (前年度 620千円)

○創業支援事業補助金

創業希望者を対象とする講座「起業ビジネスプラン塾」を年2回開催する。

- ・実施期間

平成29年度から31年度までの3ヵ年間

- ・年間目標

受講者数 20人 内創業者数3件

- ・実績

平成29年度

受講者数 23人 内創業者数 2件

平成30年度

受講者数 19人 内創業者数 1件

事業の内容

○行方市と行方市商工会・茨城県信用保証協会・日本政策金融公庫が連携して創業者の支援を行う。

創業希望者には一定の期間において、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につく講義を受講してもらい、受講修了後には行方市から証明書が発行される。証明書を受けた者は次の内容の支援を受けることが出来る。

内容

- ・登録免許税の軽減

- ・無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の枠が1,000万円から1,500万円に拡充される等

平成31年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo.3

(款) 06商工費 (項) 01商工費

(事業) 観光事務費

(霞ヶ浦ふれあいランド基本計画策定業務委託)

水資源機構所有の霞ヶ浦資料館（水の科学館）の取得を平成32年度に予定しており、それに伴い老朽化している水の科学館のリニューアルや活用についても含めた、霞ヶ浦ふれあいランド基本計画の策定を行う。

【予算額 5,292千円】 (前年度 0千円)

- 官民連携による活用の整理
 - ・ 官民連携による計画策定
 - ・ 対象事業範囲の整理
 - ・ 民活部分・公共負担分の整理
- 基本計画策定
 - ・ 基本コンセプトの決定
 - ・ 設備機能の整理
 - ・ 活用可能な補助事業の検討

事業内容

○市の西の玄関口に位置し、観光拠点として賑わっていた水の科学館だが、展示物の老朽化もあり、年々魅力が低下し、来場者も減少している。

施設を所有する水資源機構では、閉鎖する意向である事を受け、行方市で施設を取得し、官民連携による施設整備の可能性を検討しながら、自然環境や歴史風土の魅力を活用しつつ、次世代を担う子そだて世代を中心に、行方市ならではの交流、そして観光拠点として整備を行うため、基本計画の策定を行う。



平成31年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo.4

(款) 06商工費 (項) 01商工費

(事業) 観光事務費
(観光振興事業補助金)

市内の活性化のため、観光資源を活用し行方市への集客PR事業として事業を実施

【予算額7,735千円】 (前年度6,139千円)

- 行方市観光協会補助金 (12事業実施)
- 天王崎保勝会補助金
- 観光振興補助金

観光振興計画に基づき、茨城国体や東京オリンピックで訪れる新たな来訪者に対応する取り組みが必要。

事業内容

観光協会・・さくらスイーツリング・ツインクミーティング・パラーリング・全国金魚すくい関東大会・天王崎浜辺モデル撮影会・新選組まつり・帆引き船・ワザ釣り大会・ひな祭りフットパス他

事業の効果

市内の観光資源を活用し、集客事業を展開することによる地域の活性化を図る。また、地域及び団体による事業を展開することに効果的である。

また31年度は茨城国体 32年度はリトミック開催されることによる集客数増が見込まれるため、新規事業の取り組みを行っていく。

観光協会による事業集客数H29実績

約45,000人

平成31年度主要事業 経済部 環境課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 有機肥料供給センター整備改修事業

玉造有機肥料供給センターを整備改修することにより、地域における環境衛生の向上及び地域農業の振興を図る。(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業)

【予算額 103,107千円】 (前年度 79,413千円)

○平成31年度

- ・基金を積み立て、平成29年度から平成32年度まで計画的に整備改修工事の実施
(事業費 86,251千円)
- ・設計・施工管理業務委託の実施
(委託費 2,508千円)
- ・液肥散布車の購入
(予算額 14,300千円)

事業に係る説明資料

○主な工事スケジュール

- ・平成29年度 成熟槽設備工事
- ・平成30年度 液肥設備工事
- ・平成31年度 し尿系受入設備工事
家畜系受入設備工事
コンポスト設備工事
- ・平成32年度 脱臭設備工事

(参考)

○既存施設の概要

- ・敷地面積 6,000m²
- ・施設面積 1,547.04m²
- ・処理能力 最大28/t日
- ・竣工 平成12年3月
- ・総事業費 約760,000千円

平成31年度主要事業 経済部 環境課 シートNo.2

(款) 04衛生費 (項) 02清掃費

(事業) 清掃及び廃棄物処理事業

- ・ 指定ごみ袋の価格の改定と、指定ごみ袋のデザインの変更を行う。
- ・ ごみの減量化について、引き続き取組みを行う。

【予算額 85,421千円】(前年度 94,041千円)

○指定ごみ袋の価格の改定等

期日：平成31年10月1日 (火)

内容

指定ごみ袋 (大) 45ℓ	現 行	180円/10枚
	改定後	250円/10枚
指定ごみ袋 (中) 30ℓ	現 行	150円/10枚
	改定後	200円/10枚
有害ごみ袋 20ℓ	現 行	100円/10枚
	改定後	150円/10枚

○ごみの減量化と資源化の推進

行方市一般廃棄物処理基本計画（廃棄物の処理及び清掃に関する法律により概ね5年ごとに改定する）に基づき、平成31年度に改定を行う。

本計画に沿って、ごみの減量化と資源化を引き続き行う。

主なごみの減量化と資源化の取り組みについては、資源ごみ回収、ストックヤードからの資源ごみの回収、霞ヶ浦・北浦一斉清掃大作戦の実施（年2回）、生ごみ処理機の普及を図る。

○年度別ごみ処理量

(トン)

種 類 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
燃えるごみ	9,313	9,097	9,075
燃えないごみ	558	559	556
資 源 ご み	491	469	451
粗 大 ご み	222	228	227
合 計	10,584	10,353	10,309

平成31年度主要事業 経済部 環境課 シートNo.3

(款) 04衛生費 (項) 02清掃費

(事業) 塵芥処理事業

- ・可燃ごみを法令を遵守しながら安定的に焼却処理を行う。
- ・資源ごみのリサイクル。

【予算額253,123千円】 (前年度233,306千円)

- ・消耗品費 17,346千円
排ガス処理薬品、水処理薬品、機械部品等
- ・光熱水費 63,102千円
施設電気料
- ・修繕料 47,731千円
修繕計画に基づく修繕 2か所
その他
- ・委託料 121,022千円
年次点検整備委託、リサイクル処理委託、
資源ごみ手選別委託等

事業の内容

○年次点検整備を行い、施設が運転不能とならないよう、予防保全に努める。

○修繕計画書に基づき、計画的な修繕を引き続き行う。

○公害が発生しない施設運転を行い、環境測定等によりその監視を行う。

○資源ごみをリサイクルするため、出荷製品の品質向上に努める。

○粗大ごみでリユースできそうなものについては、清掃修理して販売を行う。

平成31年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費
(事業) 特定防衛施設周辺整備事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行う。

【予算額 67,500千円】 (前年度52,800千円)
○市道(玉) 9号線 玉造甲地区
○市道(玉) 60号線 芹沢地区

(款) 05農林水産業費 (項) 01農業費
(事業) 県単農道整備事業

茨城県土地改良事業により、農道の整備を行う。

【予算額 53,000千円】 (前年度 0千円)
○市道(北) 2385号線 行戸地区

(款) 07土木費 (項) 01土木管理費
(事業) 狭あい道路整備等促進事業

狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな道路の整備を行う。

【予算額 92,500千円】 (前年度 101,100千円)
○市道(麻) 2379号線 新宮地区
○市道(麻) 703号線外 井貝地区
○市道(麻) 1485号線外 富田地区
○市道(麻) 912号線外 四鹿地内

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 防衛施設周辺道路整備事業

防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩和を図り、道路整備を行う。

【予算額 63,331千円】 (前年度 38,900千円)
○市道(玉) 2012号線外1 羽生地区

平成31年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo.2

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 生活道路整備事業

市内の生活道路の道路整備を行う。

【予算額 261,706千円】 (前年度 305,438千円)
 ・(麻) 1-9号線 小高地区 ・(麻) 1-15号線 天掛地区
 ・(麻) 1-15号線 新宮地区 ・(麻) 139号線 於下地区
 ・(麻) 271号線外4 行方地区 ・(麻) 714号線 井貝地区
 ・(麻) 1435号線 麻生地区 ・(麻) 2-8号線 石神地区
 ・(麻) 2792号線 矢幡地区 ・(玉) 592号線 手賀地区
 ・(玉) 457号線 西蓮寺地区 ・(玉) 自転車道 浜・高須地区
 ・(北) 110号線 中根地区 ・(北) 3309号線 小幡地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 通学路整備事業

児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備を行う。

【予算額 113,500千円】 (前年度 202,600千円)
 ○麻生中関連
 ・市道(麻) 1074号線 南地区
 ・市道(麻) 2905号線 南地区
 ・市道(麻) 1148号線 南地区
 ○麻生東小関連
 ・市道(麻) 2-11号線 蔵川地区
 ○北浦中関連
 ・市道(北) 105号線 山田地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 幹線道路整備事業

市内の幹線道路の道路整備を行う。

【予算額 244,800千円】 (前年度 246,235千円)
 ○市道(麻) 1-17号線 石神地区
 ○市道(玉) 3号線 手賀地区
 ○市道(玉) 51号線 井上藤井地区
 ○市道(玉) 53号線 西蓮寺地区
 ○市道(北) 111号線外 繁昌地区

(款) 07土木費 (項) 03河川費
(事業) 河川改修事業

市内の河川整備を行う。

【予算額 3,000千円】 (前年度 0千円)
 ・大円寺川 吉川地区

平成31年度主要事業 建設部 道路維持課

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費

(事業) 道路維持補修事業

道路・水路等の維持補修及び橋梁補修設計・定期点検を行い、道路の安全確保に努める。

【予算額 324,162千円】(前年度 313,686千円)

- 道路及び排水に係る調査設計等委託料
 - ・測量設計 4箇所 (手賀地内外3箇所)
 - ・調査設計 2箇所 (内宿地内外1箇所)
 - ・実施設計 5箇所 (四鹿地内外4箇所)
 - ・測量調査 3箇所 (南地内外2箇所)
- 橋梁点検調査設計等業務委託及び維持補修工事
 - ・橋梁補修設計業務 (2橋)
 - ・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 (140橋)
 - ・橋梁補修工事 (3橋)
- 道路及び排水路に係る維持補修工事
 - ・区長申請、要望、パトロール等による維持補修工事
- 道路等維持管理作業補助金
 - ・各行政区による除草作業等に係る補助金

(款) 07土木費 (項) 03河川費

(事業) 河川管理事業

良好な河川管理を実施することにより、水害を防止し、減災対策を図る。

【予算額 45,009千円】(前年度 47,107千円)

- 河川調査設計委託料
 - ・梶無川支流実施設計
- 梶無川支流整備工事
 - ・施工延長60m (ボックスカルバート布設)
- 河川維持補修工事
 - ・浚渫、除草、補修

平成31年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.1

【農業集落排水事業特別会計】

(款) 02事業費 (項) 01農業集落排水事業費

(事業) 榎本地区整備事業

老朽化した榎本地区農業集落排水施設（平成3年供用開始）の機能強化と処理設備の改修を引き続き行う。（継続2年目）

【予算額 158,100千円】（前年度221,600千円）

【継続（2ヵ年） 313,680千円】

(30年度 162,680千円)

(31年度 151,000千円)

○処理施設改修工事（土木・電気・機械設備等）

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(款) 02事業費 (項) 01公共下水道事業費

(事業) 公共下水道整備事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設等の長寿命化、耐震化を図る。

【予算額 369,920千円】（前年度 214,911千円）

【継続（3ヵ年） 400,000千円】

(30年度 80,000千円)

(31年度 224,000千円)

(32年度 96,000千円)

○玉造浄化センター長寿命化改修及び回分槽棟耐震化工事（2年目）

○管渠工事

手賀地内（新設） 玉造甲地内（耐震化）

平成31年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.2

【流域関連公共下水道事業特別会計】

(款) 03下水道費 (項) 01下水道建設費

(事業) 公共下水道整備事業

管路施設の長寿命化、耐震化を図るため汚水管路の改修を行う。また、浸水対策として雨水対策事業を実施する。

【予算額 47,225千円】 (前年度 51,427千円)

○前川流域雨水下水法事業計画等委託料

○管渠工事

麻生地内 (耐震化)

【戸別浄化槽整備事業特別会計】

(款) 02事業費 (項) 01戸別浄化槽整備事業費

(事業) 戸別浄化槽整備事業

市が高度処理型合併浄化槽を設置・維持管理をし、適正な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【予算額 115,284千円】 (前年度 112,094千円)

○対象地域

公共下水道及び農業集落排水事業区域を除く行方市全域

○対象とする浄化槽

5人槽、7人槽、10人槽 = 50基

○加入分担金

5人槽：110千円、7人槽：140千円

10人槽：190千円

平成31年度主要事業 教育委員会 学校教育課 シートNo.1

(款) 09教育費 (項) 01教育総務費

(事業) ICT教育推進事業
(プログラミング教育の推進)

次期学習指導要領に導入される「プログラミング教育」に対応するため、プログラミングソフトを小学校のすべてのパソコンにインストールを行なう。また、ロボティクス教材（パソコンでプログラムした命令を外部機器に実行させる教材）を活用した授業を実施し、プログラミング的思考育成の一層の充実を図る。

【予算額448千円】 (新規)

○事業内容

- ・プログラミング教材用備品等の購入
- ・プログラミング教育教員研修

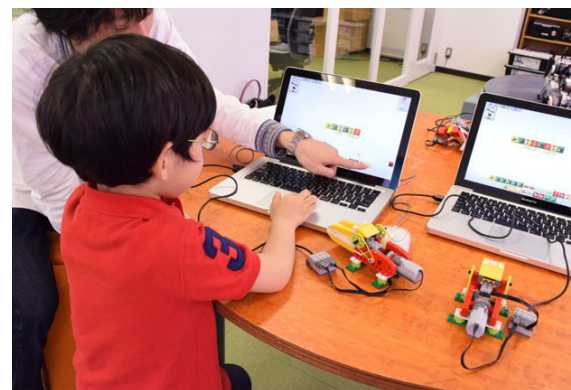
プログラミング教育について

- ・ 新たな教科としての導入ではなく、現在ある教科・領域等で各学校の創意工夫の基に実施する。

本市では、プログラミング的思考を小学校低学年から中学校卒業までに系統的に育成するため、「プログラミング教育推進委員会」を立ち上げ、市内小中学校すべてにおいて共通理解・共通実践を図って行く。

ロボティクス教材を活用すると・・・

プログラミングソフトを使って、画面上で命令どおりに動かせるだけでなく、外部機器をプログラムにより動かせるという体験を通して、自動販売機やロボット掃除機などプログラムを使った機器を想起させるなど、日常生活との関連を図ることができる。



利用イメージ
(パソコンで外部ロボットを動かす作業)

平成31年度主要事業 教育委員会 学校教育課 シートNo.2

(款) 09教育費 (項) 07学校給食費

(事業) 給食センター運営事業

学校において発育期にある園児・児童・生徒の健康増進と体位向上を目的に安心安全な栄養バランスのとれた給食を提供する。また、学校給食を活用した食に関する指導の実施、普及充実及び学校における食育の推進を図る。

【予算額310,639千円】 (前年度317,475千円)

○事業内容

- ・麻生学校給食センターと北浦学校給食センターの2施設で、市内の幼稚園、小学校、中学校に学校給食(年間約192回)を提供する。
- ・食に関する専門家等を活用した授業の実施
- ・学校給食における地場産物活用

【地産地消】

平成29年度は食材(野菜等)の55パーセントを地元産で使用しています。米、さつまいも、チンゲン菜など15品目が全て行方産。

【食育】

食育の観点からも地場産物の給食への更なる活用を実施する。また、栄養教諭や職員等による学校訪問を行い、学校での給食の状況調査や、栄養指導などの充実を行なっていく。

残渣率は、平成28年度が7.3%、平成29年度7.0%となっており、更なる減少に努める。

【安心・安全な給食提供のために】

- ・食材の放射能測定(毎週実施)
- ・衛生管理講習会(給食関係者全員対象)
- ・保菌検査(毎月2回)
- ・アレルギー対応
- ・その他

食に関する指導の充実に取り組むとともに、地場産物の活用や米飯給食の充実により、学校給食が食育の生きた教材となるよう努める。



平成31年度主要事業 教育委員会 生涯学習課 シートNo.1

(款) 09教育費 (項) 05社会教育費

(事業) 霞ヶ浦帆引網漁の技術総合調査事業

霞ヶ浦の帆引網漁の技術が記録作成等の措置を講ずべき国の無形民俗文化財の選択に指定されたことにより、技術や歴史など総合的に調査を行うものです。3市（行方市、土浦市、かすみがうら市）と国補助事業を活用して進めるものです。

【予算額 100千円】 (新規)

■実施年度 平成31から4年間（2019年～2022年）

■調査指導 文化庁伝統文化課、茨城県文化課

■調査主体 行方市、土浦市、かすみがうら市

≪帆引き船及び操船継承≫

○行方市

操船名：海夫丸，あさざ丸，あさかぜ丸，なめがた丸

継承者：行方市帆引き船保存会

○土浦市

操船名：水郷丸Ⅱ，七福神丸

継承者：土浦帆曳船保存会

○かすみがうら市

操船名：霞ヶ浦丸，かすみがうら丸

継承者：霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会

■今後の事業計画・事業予定額

年	計画	予定額
H31 2019	予備調査 ・担当者連絡会 ・研究者事前打合せ	3市 × 100千円 計 300千円
2020	本調査 ・帆引網漁法の技術記録 ・聞き書き調査 ・調査データ整理他	国 1,020千円 3市 × 340千円 計 2,040千円
2021	本調査 ・八郎潟帆引船調査 ・実測図作成 ・原稿執筆開始他	国 3,162千円 3市 × 1,054千円 計 6,324千円
2022	補足調査・報告書刊行 ・映像素材撮影 ・国会図書館資料調査 ・編集、印刷製本他	国 3,318千円 3市 × 1,106千円 計 6,636千円
合計	国（補助） 7,500千円 行方市、土浦市、かすみがうら市 (2,600千円×3市)	7,800千円 合計 15,300千円

■「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査報告書構成案

- ・第1部 地域環境と歴史的展開
- ・第2部 技術と知識
- ・第3部 技術を伝える人々
- ・第4部 技術を支えるモノ
- ・第5部 技術の伝承
- ・第6部 帆引き網漁関係資料など

平成31年度主要事業 教育委員会 生涯学習課 シートNo.2

(款) 09教育費 (項) 06保健体育費

(事業) 茨城国体選手強化支援事業

2019年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」の開催に向け、選手の育成・強化及びゲートボール「公開競技」(8月31日(土)～9月1日、北浦運動場第1グラウンド)及びビーチハンドボール「デモンストレーションスポーツ」(8月25日(日)天王崎公園砂浜特設コート)の大会や教室、PR事業を実施いたします。

【予算額 3,150千円】 (前年度 2,764千円)

○予算内訳

- ☐ 報償費 (640千円)
- ☐ 需用費 (141千円)
- ☐ 役務費 (9千円)
- ☐ 使用料及び賃借料 (160千円)
- ☐ 負担金補助及び交付金 (2,200千円)
 - 内訳 選手強化遠征費用補助金 (800千円)
 - 国体市実行委員会補助金(1,400千円)
 - ※県より運営交付金

- いきいき茨城ゆめ国体 9月28日(土)～10月8日(火)
- いきいき茨城ゆめ大会 10月12日(土)～10月14日(月)

事業に係る説明資料

○講習会、教室の開催

・トレーニング・栄養及び実技の講習会を開催し、専門的な知識や技術の習得を目指す。

・ゲートボール・ビーチハンドボール教室を開催し、選手の育成及び茨城国体のPRを行う。

○いきいき茨城ゆめ国体行方市実行委員会の活動

・ゲートボールやビーチハンドボール大会の開催に向けて、リハーサル大会・PR事業・イベント等を行い大会準備を進めていく。

・啓発広報イベント(交通安全キャンペーン、クリーン活動、100日前炬火採火等)

・花いっぱい運動

・炬火リレー、採火体験

・開催競技体験教室、講習会

・リハーサル大会

○市強化指定選手に対しての強化遠征費用の補助

○いきいき茨城ゆめ国体出場有望選手(行方市出身者)

・ハンドボール競技 2名

・テニス競技 1名

○いきいき茨城ゆめ大会出場有望選手(行方市出身者)

・陸上競技(身・知) 1名(1500M・走り幅跳び)

平成31年度主要事業 水道課

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費

(事業) 施設整備事業

大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備に取り組みます。

【予算額120,339千円】 (前年度459,917千円)

- ①重要給水施設配水管
 - 次木配水場～北浦公民館 L = 628m
 - 泉配水場～玉造保健センター L = 459m
- ②老朽管更新
 - 浜・玉造甲・手賀地内外 L = 982m
- ③遠方監視設備
 - 新原及び行方浄水場 2ヶ所
- ④新規配水管等 L = 338m

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費

(事業) 受託工事事業

道路工事等に伴う布設替工事に取り組みます。

【予算額342,876千円】 (前年度345,280千円)

- ①市道改良布設替工事 8ヶ所
- ②消火栓設置工事 5ヶ所
- ③高速道路布設替工事 21ヶ所